

第47回(令和5年度)中央近代化基金「燃料費対策特別融資」推薦申込み公募要綱

公益社団法人全日本トラック協会

1	制度融資名	令和5年度燃料費対策特別融資			
2	公募推薦総枠	40億円			
3	公募期間	令和5年6月9日(金)～令和5年9月15日(金)			
		【全ト協受付期間】令和5年7月3日(月)～令和5年10月2日(月) (但し、公募枠の40億円に達し次第申込みの受付を締め切る)			
4	申込先	岐阜県トラック協会を通じ、全日本トラック協会宛て申込み			
5	融資推薦対象者	本社が岐阜県にあって、令和5年6月9日において6ヶ月以上岐阜県トラック協会の会員資格を有し、事業を継続している貨物自動車運送事業者で、商工組合中央金庫(商工中金)との取引資格のある者			
6	融資推薦対象資金	(1) ポスト新長期規制適合車又は平成28年排出ガス規制適合車で、平成27年度燃費基準を達成した車両の導入に必要な設備資金			
		(2) 自家用燃料供給施設整備に必要な設備資金			
		(注) 融資推薦対象資金には消費税を含めることができる			
7	推薦融資条件	(1) 融資限度 2千万円			
		(2) 融資利率 取扱金融機関の所定利率(最優遇利率適用)による			
		(3) 償還期間 ①車両:5年以内 ②自家用燃料供給施設:8年以内			
		(4) 据置期間 償還期間のうち6か月以内			
		(5) 償還方法 月賦、隔月賦、又は3か月ごとの元金均等償還			
		(6) 担保・保証人 取扱金融機関の定めるところによる			
		(7) 再融資の制限 事業者が再融資を受けようとする場合には、既往の借入金が当初の約定に基づき正常な形で償還が行われているものに限る			
8	利子補給	(1) 利子補給率 年0.4%			
9	取扱金融機関	商工中金の本支店及び商工中金の代理店(以下「商工中金等」という。)			
10	融資推薦適否決定通知予定日	第1回	令和5年8月15日(火)	第2回	令和5年9月15日(金)
		第3回	令和5年10月20日(金)		
11	融資推薦決定通知書有効期限	融資推薦の有効期限は、以下のとおり、それぞれの「中央近代化基金融資推薦適否決定通知書」(様式11号)に記載する			
				令和6年3月末日	
12	申込書及び添付書類	(1) 「融資推薦申込書」(様式1号)			
		(2) 「企業要項」(様式2号の1又は様式2号の2)			
		(3) 「事業計画書」(様式3号の1又は様式3号の2)			
		(4) 「承諾書」(様式4号)			
		(5) 見積書(車両の場合)			
		(6) 工事請負契約書又は注文書・注文請書の写し(案文・見積書でも可)			
		(7) 所在地案内図 ((6)(7)は自家用燃料供給施設の申込みの場合)			
		※提出された書類は返却しないので、取扱金融機関宛の提出書類は別途用意すること			

13	商工中金等宛 借入申込み	(1)融資推薦の決定通知を受けた場合は、「中央近代化基金融資推薦適否通知書」の写しを添えて商工中金等へ借入申込を行なうこと
		(2)決算関係書類等審査に必要な書類については、別途商工中金等からの依頼により提出のこと
		(3)商工中金から借入を行うときは、商工中金の株主である協同組合等の団体又はその構成員であることが必要となる。
14	設備完成報告等	(1)設備完成(購入)後、速やかに地方ト協を通じて設備完成(購入)報告書(様式18号)を提出のこと
		(2)設備完成(購入)報告がない場合には、利子補給を行えない
		(3)報告時添付書類(全て写しで可)
		①車両の場合
		ア 車検証 (※所有者・使用者ともに購入した事業者の名義)
		②自家用燃料供給施設の場合
		ア 工事請負契約書又は注文書・注文請書
		イ 危険物取扱所設置(変更)許可証及び完成検査済証
		ウ 危険物取扱所全体概要図・平面図・立面図・周辺地図
		③共通
		ア 投資額全額の領収証
		イ つなぎ融資がある場合、その確認書類(融資計算書及び返済計算書)
		15
(2)自己資金等で設備代金を支払済みの場合は推薦対象としない ただし、推薦決定以前に支払いを行ったものであっても、令和4年4月1日以降に「金融機関からのつなぎ融資」又は「割賦手形」で必要資金を賄った場合で、本推薦融資の資金が、当該つなぎ融資の一括返済、当該割賦手形の一括組戻しに充当されるものについては推薦対象とする		
(3)申込事業者が企業又は個人事業主の場合、所属組合を通じて借入れを行う「転貸方式」を利用することができる		
(4)公募枠を超える応募があった場合は全ト協への先着順とする		
(5)融資推薦決定通知は、融資の決定とは異なる 融資の推薦は申込事業が近代化基金融資の条件に適合するものであることを確認・証明するものであり、その後取扱金融機関の返済能力等の審査を経て融資の可否が決定される		
(6)推薦決定後、事業計画の変更(投資内容・投資額の変更、延期、中止等)が生じた場合は、所定の手続きが必要となるので、岐ト協宛て申し出ること 所定の手続きがなく融資実行された場合、利子補給は行えない		
(7)この要綱に定めのない事項は全ト協の「近代化基金運営要領」及び「中央近代化基金運営事務取扱細則」の定めるところによる		

◎燃料費対策特別融資に係る推薦申込書及び設備完成報告等の様式は、「岐ト協ホームページ」もしくは「全ト協ホームページ」よりダウンロードしてください。

<岐ト協ホームページ掲載場所>

HOME > 各種助成事業一覧【会員用】> 近代化基金融資